

1. 件 名：令和4年度原子力事業者防災訓練における評価指標（核燃料事業者等）について

2. 日 時：令和4年8月30日 13:30～14:00

3. 場 所：原子力規制庁 3階会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

本間専門職

（以下、テレビ会議システムによる出席）

蔦澤専門職

京都大学複合原子力科学研究所

准教授

日本核燃料開発株式会社

防災管理者 他6名

5. 要 旨

原子力規制庁から、第14回原子力事業者防災訓練報告会で議論した令和4年度原子力事業者防災訓練における評価指標について、8月17日の第29回原子力規制委員会にて特段の異論はなかったことから、今年度の訓練の評価指標及び評価の進め方は資料1及び資料2に基づくこと、また令和4年度原子力事業者防災訓練に係る依頼事項は同報告会で報告したとおりであることを説明した。

事業者から、事業者防災訓練において必要な準備を進めていく旨回答があるとともに、評価指標は情報共有に着目したものとなっているが、事象収束や負傷者救助といった災害対応能力により着目すべきとの意見があった。

それに対して原子力規制庁から、実用発電用原子炉事業者と訓練の在り方について検討している最中であり、その中でご指摘いただいた事項も検討しているので、今後、検討結果を反映していく予定であることを伝えた。

6. その他

配付資料

資料1：令和4年度評価指標(核燃料施設等（JAEA, JNFLは2部制訓練対象事業所））（原子力規制庁）

資料 2 : 令和 4 年度原子力事業者防災訓練の評価の進め方 (原子力規制  
庁)